

## 会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-3981-4201

附属機関又は 会議体の名称		平成 26 年度 政策経営会議（第 2 回）
事務局(担当課)		政策経営部企画課
開催日時		平成 26 年 4 月 22 日（火） 午後 4 時 30 分～4 時 55 分
開催場所		区長応接室
議題		1. 認知症早期発見・早期診断推進事業の実施について
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第 7 条各号に掲げる非公開情報に該当する事項につ いて審議等を行うため。
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長・副区長・教育長・政策経営部長・総務部長・施設管理部長・ 企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長
	説明者	保健福祉部長・福祉総務課長・高齢者福祉課長
	事務局	企画課企画担当係長

## 審議経過

### 案件 1：認知症早期発見・早期診断推進事業の実施について

#### (1) 案件の説明

認知症初期対応事業に関しては、平成 27 年度から制度化することが国において検討されており、豊島区としての認知症初期対応を検討していく必要がある。今年度は東京都の補助事業・補助率 10 分の 10 を活用し、年度後半からモデル的に実施することで、27 年度以降の豊島区の認知症施策につなげていきたい。事業内容としては、既存職員を活用して認知症コーディネーターに位置づけるとともに、認知症施策検討会議をこの事業に組み込んで開催する。東京都への補助申請が来月 5 月、補正予算に計上して事業を実施したい。

#### (2) 主な意見と質疑

副区長：補正予算を出して事業化する理由は。

説明者：平成 27 年度以降の制度化の流れを踏まえた場合、モデル実施を経て円滑に進めたいと考えている。認知症施策は喫緊の課題であり、新たな取組みとして示したい。

区 長：この事業は区独自のものか。

説明者：今年度は東京都の補助事業を活用するものである。

委 員：国の制度に移行してからも補助率は 10 分の 10 なのか。

説明者：それはないと思う。詳細なスキームは示されていない。

区 長：認知症施策検討会議のメンバー構成はどうなっているのか。

説明者：医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会ほか、訪問看護ステーション、地域包括支援センターも入っている。

副区長：議会においても認知症対策は積極的にと言われている。

区 長：補正予算として提出してもよいと思う。実施していることが明確になる。

教育長：認知症施策を時代に対応した積極策として実施するうえでは、データをきちんと持つておく必要がある。また、区では既に認知症施策をいろいろと実施している。これらの取組みを示したうえで、さらに充実させていくということを各方面に理解してもらうことが大事である。

副区長：補助事業を活用するというのは事業の取っ掛りとしてはよいが、そこから先をどうしていくかである。

説明者：26 年度に事業を実施したうえで、27 年度以降の展開については 1 年かけて計画を策定しているところであり、本区の状況を十分に反映して考えていきたい。

区 長：他区の実施状況は如何か。

説明者：既に 11 区が都の補助事業を活用して実施している。

区 長：認知症の問題は大きくクローズアップされており、その取組みが自治体の評価にもつながってくる。しっかりと取り組むように。

#### (3) 結論

認知症早期発見・早期診断推進事業の実施を決定する。

